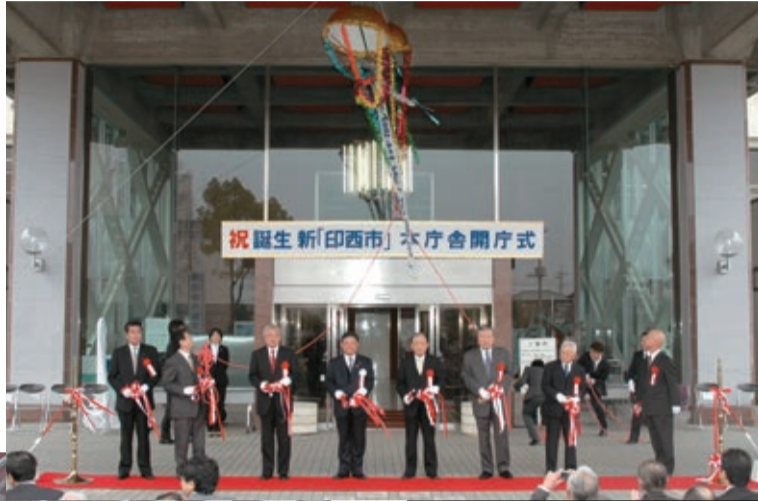




印西市

議会だより

印西市役所 本庁舎



印旛支所



本笠支所



平成22年 第1回 定例会

会期2月10日~3月15日

3月23日「新印西市誕生」

第1回定例会は会期34日間で開かれました。今定例会には、条例の制定が18件、条例の一部改正が85件、平成21年度補正予算が12件、平成22年度予算が7件、平成22年度補正予算が6件、その他8件の計136議案のほか、議員発議による発議案が4件、請願2件、陳情4件が提出され、それぞれ慎重な審議が行われました。なお、議案等の議決結果については、9ページに掲載

予算審査特別委員会設置

「平成22年度印西市各会計歳入歳出予算（一般会計及び特別会計）」、「平成22年度印西市水道事業会計予算」を重点的に審査するため予算審査特別委員会を設置し、付託しました。

選出した委員は次のとおりです。

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 小川 義人 |
| 副委員長 | 橋本 和治 |
| 委員 | 海老原作 一 |
| | 海宝 豊 |
| | 松尾 榮子 |
| | 武藤 邦芳 |
| | 齋藤 光彦 |
| | 山口 道博 |
| | 板橋 睦 |
| | 板倉 正直 |

「審査結果」

- ◆平成22年度印西市各会計歳入歳出予算（可決）
- ◆平成22年度印西市水道事業会計予算（可決）

予算審査特別委員会 審査報告

予算審査特別委員会は、2月19日の本会議において、委員10名による特別委員会が設置され、2月22日から26日までの5日間にわたり、旧印西市分の一般会計及び各特別会計並びに水道事業会計の予算案について慎重に審査を行いました。（合併後の新市の予算については、補正予算で対応）

ここでは、審査における主な質疑及びその答弁について要約して掲載します。

はじめに、一般会計については、①北総線割引通学定期乗車券負担金の金額が5310万円とあるが、どのように算定されたのか。という質疑に対して、「予算計上の上で、成田新高速線が7月開業という話があったので、平成21年度の4月から7月までの負担金の実績額を計上した。」という答弁がありました。

②「固定資産税の評価が3年に1度行われている。評価基礎資料等整備業務委託の金額が3200万円とあるが、毎年これくらい歳出に上がっているのか。また、評価替えに

ついて、不動産鑑定を入れるとのことだが、鑑定結果は閲覧できるのか。」という質疑に対して、「平成21年度から23年度の評価替え期間で、中間の年度が一番お金がかかる年である。合併する2村の基礎資料を合成する作業を先行したく、その分も増加となっている。また、鑑定書は閲覧可能である。」という答弁がありました。

③「広報活動に要する経費の中の広報『いんざい』の発行事業で、印刷部数2万3300部とある。合併関連もあるが、どのように広報活動されていくのか。」という質疑に対して、「広報発行は、現状と同じく1日号と15日号で、新市誕生に伴う変更は考えていない。配布方法は、従来どおり、新聞折込みなどの配布を継続する予定である。新聞未購読世帯は戸別投函している。新年度は全戸配布できる方法がないか検討をしたい。」という答弁がありました。

④「防犯対策に要する経費の中の防犯灯補助金は昨年度比、

増加しているが、内訳はどうなっているか。防犯灯の補助率に変動はあるか。また、防犯カメラの設置はどうなっているのか。」という質疑に対して、「防犯灯は100灯前後が増加する見込みである。防犯灯の電気代は、85%から100%の補助にすることとした。防犯カメラの設置場所及び設置台数は、千葉ニュータウン中央駅北口に6基、南口に5基、印西牧の原駅北口に5基、南口に6基、木下駅南口に4基、地下通路に3基の合計29基の設置を予定している。」という答弁がありました。

⑤「そうふけふれあいの里施設管理に要する経費について、ふれあいの里施設は改修し使用することで、改修の設計が行われ、体育館については、解体してしまうというこ

とだが、本体と同様に改修し使用できないのか。」という質疑に対して、「体育館については、ずっと修繕しながら使用していたが、屋上から見ると全体的にサビが出ているため、修繕するには、かなりの工費がかかる。総合体育館が完成することもあるため、協議した結果解体することになった。」という答弁がありました。

⑥「子ども手当給付事業について、給付対象人員の内訳は、1回目の6月に支給が可能か。その事務作業はどうされるのか。また、子ども手当は新年度だけなのか。」という質疑に対して、「子ども手当

の給付対象人員は0歳から2歳が1813人、3歳から12歳が5835人、13歳から15歳が2129人、合計9777人である。電算システムの関係が平成21年度で予算をお願いし、22年度に完成すると思われる。子ども手当のPRが一番問題で、きめ細かく、各家庭に連絡ができればと考えている。また、子ども手当は国会に出ている法律が新年度1年限りの法律になっている。」という答弁がありました。

⑦「施設整備改修事業は小学校で約2億7000万円、中学校で約3000万円が予算計上されているが、予算要求が全部満たされているのか。また、内野小学校の大規模改修工事と木刈中学校の大規模改修工事基本設計業務の今後の予定はどうか。」という質疑に対して、「小学校の改修は、要望が5件あり、3億4000万円程度の要望があった。計上できなかったものとして、木下小学校の体育館の改修工事がある。中学校の改修は、要望が2件あり、1件満たされないものがある。金額にすると1億円程度である。また、内野小学校は、平成21年度と22年度の2カ年の継続事業である。トイレ、外壁、屋根の防水工事など広範囲にわたっている。木刈中学校は大規模改修に取り組み設計を行う。」という答弁がありました。

⑧「自転車駐車場整備事業について、千葉ニュータウン中央駅南口および印西牧の原駅

北口の収容台数の根拠となる考え方は。また、それぞれの予算額はいくらか。建築のスケジュールはどうなっているか。」という質疑に対して、「収容台数の根拠は、駐車場の整備マニュアルに基づき、算定方法は何種類かあるが、その公式によっている。また、工事内訳は、千葉ニュータウン中央駅南口が2億7000万円、印西牧の原駅北口が3億3000万円の計6億円で

ある。6月くらいに工事を発注したいと考えている。構造は鉄骨の2階建てを予定している。」という答弁がありました。

次に、国民健康保険特別会計については、「保健衛生普及事務に要する経費で、脳ドックは従前もやっていたが、人間ドック助成金の詳細と対象人員の見積もりはどうなっているか。」という質疑に対して、「脳ドックは、これまでも実施していた。人間ドックについては、合併協議の中で印旛村、本埜村が実施していたので、印西市でも同様に行うこととした。費用額の2分の1で、3万円の補助が限度である。件数は、印旛村、本埜村などの実績を踏まえ、203件である。」という答弁がありました。

老人保健特別会計については、「老人保健特別会計は、後期高齢者医療制度に移行することだが、いつまで精算という形が行われるのか。」という質疑に対して、「老人保健特別会計については、健康保険法等の一部を改正する法律の附則により、新制度・後期高齢者医療制度の施行後3年間特別会計を設けることとなり、平成22年度までは設けることとなる。」という答弁がありました。

下水道事業特別会計については、「雨水排水対策施設整備事業で1296万3千円が予算計上されているが、木下駅から中央公民館へ入り、六幸橋のたもと右側に直径800ミリ、延長10メートルで排水のはけ口をつくることではないか。」という質疑に対して、「雨水排水対策の工事については、そのとおりである。このエリアは手賀第3排水区で、このエリアの雨水排水を手賀川に放流する。全体計画としては、六軒十字路から六幸橋の手前までの排水整備を実施する。予定としては、5カ年計画でできればと考えている。」という答弁がありました。

介護保険特別会計については、「介護保険事業計画等策定業務事業でアンケートが行われることだが、対象数と実施時期はどうなっているのか。合併も含んだ予算になっているのか。また、アンケートをとって、その後、どのように反映させていくのか。」という質疑に対して、「アンケートの予定人数は3000人で、平成22年の秋ごろを予定

している。この予算は3市村が対象となる。あくまでも次期第5期の平成24年度から26年度まで3カ年の計画策定のもとになるアンケートである。」という答弁がありました。

後期高齢者医療特別会計については、「新年度予算において、特別徴収と普通徴収の徴収率はどのくらいを想定されたのか。」という質疑に対して、「徴収率については、特別徴収は100%、普通徴収は95・17%を見込んでいます。」という答弁がありました。

水道事業会計については、「施設が老朽化しているが、一番古いものは何年くらい経過しているか。また、何年後に全体的に建て替えを考えなければならぬのか。」という質疑に対して、「平岡の配水場、管きよなどは約30年になる。新年度予算で平岡配水場の電気計装盤の更新工事をお願いしている。今まで個々の部品を、新しいものに部分更新してきた。厳しい経営状況もあるので、効率的に我慢強く維持管理していきたい。」という答弁がありました。

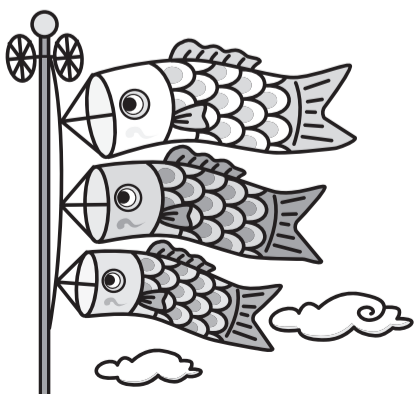
なお、討論は一般会計予算について、反対・賛成それぞれ1名の討論があり、その他特別会計予算、水道事業会計予算の6議案についての討論はありませんでした。

委員会で採決を行った結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決定しました。

会計別当初予算規模 (平成21年度22年度とも旧印西市分の当初予算で掲載) (旧印旛村、旧本埜村分については含まず)

(単位：千円、%)

会計区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
一般会計	24,400,000	22,300,000	2,100,000	9.4
国民健康保険特別会計	5,040,200	4,573,600	466,600	10.2
老人保健特別会計	12,600	27,000	△14,400	△53.3
下水道事業特別会計	1,037,600	1,177,000	△139,400	△11.8
介護保険特別会計	2,288,900	2,070,200	218,700	10.6
後期高齢者医療特別会計	412,900	319,300	93,600	29.3
水道事業会計	664,170	585,524	78,646	13.4
計	33,856,370	31,052,624	2,803,746	9.0



一般質問

平成22年第1回定例会では開会日から5日間、16人の議員による会派代表質問及び個人質問が行われ、市政全般に対して活発な議論が展開されました。ここでは紙面の関係でその一部を掲載いたします。

代表質問 健康福祉行政・ 保育行政の充実を 公明クラブ 浅沼 美弥子

質問1 平成22年度予算編成について①子育てヘルプサービスについて②新たな防犯対策事業について

健康福祉部長 ①産褥期ママヘルプサービス事業を改正。産褥期(産後)に限り対象としていたホームヘルパーの派遣を、産前産後の妊産婦がいる世帯及び小学生以下の児童のいる世帯に拡大。支援の要件を産後に加え産前、傷病、冠婚葬祭による事由も対象に。利用日数は、産前・産後のそれぞれ一ヶ月、傷病などの事由については年間10日間まで利用可能。利用料金は、これまで課税世帯1時間900円、非課税世帯400円だったが、改正後は1時間あたり一律300円。

市民経済部長 ②「地域安全パトロール事業」として防犯パトロールを民間警備会社に業務委託し、青色回転灯付き防犯パトロールカー2台により実施。「街頭防犯カメラ



防犯パトロール隊による防犯活動を実施

健康福祉部長 ②平成22年度公費助成の開始は全国で5箇所(2月10日現在)。子宮頸がん予防ワクチンの効果はありとされており、助成につ

いては国・県の情報や市町村の動向を踏まえ検討したい。

質問3 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種について

市長 予防接種費用は7千円から1万円前後。昨年10月から、これまで認められていなかった再接種が可能になった。公費助成は昨年全国で200箇所近くの自治体が行った。近隣では酒々井町が75歳以上の方に2千円を助成している。今後実施している自治体の情報を整理するとともに

質問4 子ども医療費助成事業の拡充について

市長 合併を機に、課税世帯の自己負担額300円を200円へ減額。所得制限も廃止し子育て支援の拡充に努める。対象者を中学3年生まで拡大することに引き続き近隣の動向を注視していく。

質問5 保育行政について

市長 ①昨年アンケート調査の結果、市外の認可外保育施設に8名の利用者がいた。他市における補助の状況は、市外の認可外施設利用者も補助の対象としているところ、市内

に、肺炎の予防効果に関する評価などを勘案し、国の定期接種化の動向も見ながら検討する。

に限定しているところなど様々。他市を参考に検討する。

質問2 女性特有のがん対策について①子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン配布事業について②子宮頸がん予防ワクチンの公費助成について

市長 ①子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン配布事業に対する国の予算補助率が2分の1になったが平成22年度も引き続き実施する。更なる検診受診率の向上を目指し受診勧奨に努める。

の充実策について

①認可外保育施設利用者などへの公費助成について②保育の質を高めるための保健活動の充実策について

市長 ①昨年アンケート調査の結果、市外の認可外保育施設に8名の利用者がいた。他市における補助の状況は、市外の認可外施設利用者も補助の対象としているところ、市内

の認可外施設利用者も補助の対象としているところ、市内

代表質問 歴史的飛躍の中での 新年度予算と重要課題 清流21 松尾 榮子

質問1 平成22年は印西市にとって歴史的転換点の年となる。①新年度予算の編成方針②合併後の財政状況と今後の見通しは。

市長 平成22・23年度の2カ年で新総合計画を策定し、新市基本計画に定められた諸施策・事業を取り入れ、計画的に取り組んでいく。

質問2 合併に伴う新印西市のまちづくり、新市基本計画に定めた諸施策・事業はどのように取り組んでいくのか。

市長 ①一般会計当初予算は前年比9.4%増の244億円。第2次基本計画との整合性を基本に合併を踏まえ協定項目を的確に盛り込むと共に効率的な運営を図り、一層の行財政改革の推進に努める。

質問3 市の重要課題の現状と将来見通しは。①北総線運賃問題②一般特急の運行計画③北千葉道路。

市長 ①北総線運賃問題は、沿線自治体による運賃値下げの合意は決まらず、高運賃は正の第一歩と捉え合意したもの。引き続き様々な観点から、更なる値下げにつながる環境整備に努力する。

質問4 千葉ニュータウン事業の収束について①土地処分状況と今後の見通し②21住区のまちづくりについて③事業収束に向けての今後の計画。

市長 ①平成21年9月末現在、全体で約831haの宅地処分、進捗よく率約68%。未処分宅地は約400haで、うち印西市域は約300haである。

質問5 地域産業活性化について

市長 ①印旛高校跡地活用②小林駅圏活性化施策の状況は。

質問6 子育て環境が充実した安全・安心なまちづくりなど

をコンセプトに、市が主体性を持ったまちづくりを進める。

質問7 子育て環境が充実した安全・安心なまちづくりなど

をコンセプトに、市が主体性を持ったまちづくりを進める。

質問8 子育て環境が充実した安全・安心なまちづくりなど

をコンセプトに、市が主体性を持ったまちづくりを進める。

質問9 子育て環境が充実した安全・安心なまちづくりなど

をコンセプトに、市が主体性を持ったまちづくりを進める。

質問10 子育て環境が充実した安全・安心なまちづくりなど

をコンセプトに、市が主体性を持ったまちづくりを進める。

質問11 子育て環境が充実した安全・安心なまちづくりなど

をコンセプトに、市が主体性を持ったまちづくりを進める。



総合体育館オープン記念イベントが4月18日に行われた

う協議中。小林駅橋上化、小林駅南口駅前広場などハード面と認知症サポーター育成事業などソフト面を盛り込み、両地区を連携させた計画である。

質問6 総合体育館について①体育館建設とアクセス道路の進捗よく状況②オープン記念イベントと国体準備状況は。

市長 ①総合体育館は3月15日完成。アクセス道路は予想以上に盛土安定に時間を要し、6月になる。②国体は6月5・6日に山岳競技リハーサル大会、9月26日にテニール大会、10月2日から4日、国体山岳競技を開催する。

教育長 ②記念イベントは4月18日、車椅子バスケットボール、山岳競技、室内棒高跳び等8種目を予定している。

質問7 印西クリーンセンター更新問題①検討委員会での検討状況と今後の予定②地域の署名要望をどう捉えるか。

市長 ①昨年11月、構成市町村から比較検討地の推薦があり、組合において評価項目に基づき集計を行い、2月2日の検討委員会で報告し検討を行ったとのこと。3月に評価結果を取りまとめ正・副管理者へ報告予定とのことである。②要望書については、印西クリーンセンターの近隣にお住まいの方々のご要望として真摯に受け止めてまいりたい。

その他の質問

- ・各部の主要事業と概略予算・病院問題
- ・印旛明誠高校について(通学対策)他

代表質問

新政黎明 増田 葉子

不況時代に対応した入札制度になっているか

質問 建設業災害対策協力会(災害時の復旧協力を市と協定する市内建設業者の組織。降雪時の緊急除雪、道路凍結への対応なども行っている)から「市内業者の受注機会拡大」の訴えがあった。入札審査委員会の会長である副市長は「地元業者の育成」をどのように考えているか。

副市長 工事を請負うことで市内業者の技術力の向上及び育成が図られる。市内業者にできるものは、原則としてできる限り市内業者に発注すべきという姿勢で臨んでいる。

質問 建設工事の契約金額全体の中で市内業者の落札額は何割になっているか。

総務部長 総額に占める市内業者の落札額は40・8%だ。

質問 近隣市の同様の数字を把握しているか。

副市長 把握していない。

質問 成田市は約80%、我孫子市、佐倉市は約70%だ。この違いをどう考えるか。

答弁 市内業者の育成は大事だが、質の確保や競争性の確保も大事だ。

質問 競争性の確保というが、指名入札の業者指名数はいつも基準で規定された「最低数」だ。例えば公園管理の入札で「7社以上」なら9社でも10社でもいいはずだが、いつも最低数だ。なぜなのか。



入札・契約制度を改善

質問 建設業災害対策協力会(災害時の復旧協力を市と協定する市内建設業者の組織。降雪時の緊急除雪、道路凍結への対応なども行っている)から「市内業者の受注機会拡大」の訴えがあった。入札審査委員会の会長である副市長は「地元業者の育成」をどのように考えているか。

副市長 工事を請負うことで市内業者の技術力の向上及び育成が図られる。市内業者にできるものは、原則としてできる限り市内業者に発注すべきという姿勢で臨んでいる。

質問 建設工事の契約金額全体の中で市内業者の落札額は何割になっているか。

総務部長 総額に占める市内業者の落札額は40・8%だ。

質問 近隣市の同様の数字を把握しているか。

副市長 把握していない。

質問 成田市は約80%、我孫子市、佐倉市は約70%だ。この違いをどう考えるか。

答弁 市内業者の育成は大事だが、質の確保や競争性の確保も大事だ。

質問 競争性の確保というが、指名入札の業者指名数はいつも基準で規定された「最低数」だ。例えば公園管理の入札で「7社以上」なら9社でも10社でもいいはずだが、いつも最低数だ。なぜなのか。

質問 外部委員会の意見も聞き検討していきたい。

質問 市長は談合という慣習についてどのように考えているか。

市長 印西市では、談合は無いものと認識をしている。あつてはならないものと思う。

質問 先ほどの公園管理の入札で、指名入札では必ず特定の市外業者4社のうちから1社が指名される。なぜか。

副市長 審査会では問題になっていない。

質問 このような指名をどう考えるか。

答弁 透明性を高め、疑いを持たれないような業者選定をしていきたい。

質問 入札の透明性を高めるために工事内訳書を保存すべきと思うが、内訳書の扱いはどう検討されたか。

市長 これまで通り返却している。

代表質問

自由研究会 松本 隆志

病院誘致策の再検証を

質問 建設業災害対策協力会(災害時の復旧協力を市と協定する市内建設業者の組織。降雪時の緊急除雪、道路凍結への対応なども行っている)から「市内業者の受注機会拡大」の訴えがあった。入札審査委員会の会長である副市長は「地元業者の育成」をどのように考えているか。

副市長 工事を請負うことで市内業者の技術力の向上及び育成が図られる。市内業者にできるものは、原則としてできる限り市内業者に発注すべきという姿勢で臨んでいる。

質問 建設工事の契約金額全体の中で市内業者の落札額は何割になっているか。

総務部長 総額に占める市内業者の落札額は40・8%だ。

質問 近隣市の同様の数字を把握しているか。

副市長 把握していない。

質問 成田市は約80%、我孫子市、佐倉市は約70%だ。この違いをどう考えるか。

答弁 市内業者の育成は大事だが、質の確保や競争性の確保も大事だ。

質問 競争性の確保というが、指名入札の業者指名数はいつも基準で規定された「最低数」だ。例えば公園管理の入札で「7社以上」なら9社でも10社でもいいはずだが、いつも最低数だ。なぜなのか。

質問 外部委員会の意見も聞き検討していきたい。

質問 市長は談合という慣習についてどのように考えているか。

市長 印西市では、談合は無いものと認識をしている。あつてはならないものと思う。

質問 先ほどの公園管理の入札で、指名入札では必ず特定の市外業者4社のうちから1社が指名される。なぜか。

副市長 審査会では問題になっていない。

質問 このような指名をどう考えるか。

答弁 透明性を高め、疑いを持たれないような業者選定をしていきたい。

質問 入札の透明性を高めるために工事内訳書を保存すべきと思うが、内訳書の扱いはどう検討されたか。

市長 これまで通り返却している。

要する工事と違い物品は納入されれば完了で、品質はすでにJIS等で保証されている。必要ない。

質問 パソコン購入の入札は、「またこの業者か」と思うほどいつも同じ業者が落札している。体育館の管理備品購入では、開札調書によると、落札業者のみが1円単位の応札額になっている。そうした入札が「積算に基づく公正な入札だった」と市民に証明する必要はないのか。

答弁 積算書が市民に談合がないことを証明するだけのものなら必要ない。

その他の質問

- ・合併の調整方針について

質問 平成19年に印西市が公募を行って推薦した東京都の医療法人社団・正徳会は、事業資金調達のめどが立たないため、千葉県に病院開設申請が出来ず、印西市の病院誘致問題は先の見えない混とんとした状態が続いている。

今こそ従来の病院誘致の方針を再検証し、病院誘致は如何にあるべきかを考え直す必要がある。

正徳会の進捗よく状況、資金調達問題はどのように進展しているのか。

市長 病院開設許可申請に向けての進捗よく状況について



傷病者を医療機関等へ搬送

ではないかと考える。

浦安の医師に千葉県が病床配分を行った場合、印西市が誘致をした病院ではないが、印西市は積極的に開設準備に協力していく用意はあるのか。

市長 仮定の問題でありまして、その時どういうような形で印西市として対応するかという事は、非常にここで答弁するのは難しい状況である。

る。

今、松本議員が質問の中でいろいろ述べられたことについては、私自身もまだ事務方から詳細な報告を受けていない。103床の余裕が出来たということについては聞いてはいるが、その後の事についての内容は、まだ事務方から報告を受けていないので、今の時点ですべての対応をするのかお答えできない。

代表質問
平成22年度重点施策と主要事業について
正論 齋藤 光彦

「病床配分」に関する文書、つまり「病床配分」についての文書だ。印西市は、千葉県医療整備課から出された「病床の整備計画について」なる文書を把握しているか。

副市長 「病床の整備計画について」というものが、1月12日、千葉県の健康福祉部長より、各市町村長に来ている。

質問 実は、2月3日に千葉県医療整備課、管理指導室の鈴木副主幹から私の自宅に電話があり、私が開示請求をしていた文書を「開示するが、ついでに説明をしたい」という。そこで2月5日に面会した。

情報公開を受けた文書は、このように宛先が黒塗りになって伏せてあったが、鈴木副主幹は印旛医療圏のなかでは浦安市の医師一人だけに出した

ものであることを認めた。

鈴木副主幹は、「正徳会の病院開設申請期限を10月末以降も延期しているのか」という私の問いに、「期限を延長する文書は出していない」と言った。

山崎市長が行った平成22年度の施政方針の中で、「現時点において病院開設が予定より若干遅れる旨、報告を受けているが、市としては、市の構想に沿った病院が早急に整備されるよう切に願っている」と述べられた。

印西市は正徳会について「平成22年度中に工事着工すればよい」のだから、それを見守ると言っているが、それは千葉県側の最近の状況変化をあまりにも把握していない判断だといわなければならぬ。今年3月が断念する機会

質問 重点施策と主要事業について①暫定施設の動向と見通しについて②(仮称)中央駅前地域交流センター整備事業の概要について

市長 ①千葉ニュータウン中央駅南口のアリオ跡地について、土地を2つに分割して、「事務所、店舗、宿泊施設、福祉施設、教育施設」とし、3月の契約、引渡しを予定する譲受人などの募集を行ったと新住業者から聞いています。また、千葉ニュータウン中央駅南口に立地している銀行の暫定施設は、千葉興業銀行が隣接地に新店舗を建築中であり、3月下旬に新築移転することである。また、千葉銀行についても、隣接地に新店舗を建築予定で、移転時期などの詳細については未定である。近隣センターなどの暫定施設に関しても、平成

25年度末の事業完了までには、本設化または本来用途としての処分がなされることと考えているが、都市再生機構(UR)からは現在も引き続き検討中であると伺っている。市としては、暫定施設に関する検討の際は、居住者が日常生活に不便を来たことがないように引き続き要望していきたい。

市民経済部長 ②この事業は、平成18年度から着手したまちづくり交付金事業として計画された事業で、駐車場及び施設の規模や空調施設など改善の内容や機能について検討を進めているものである。現中央駅前センターは公民館施設、児童館、子育て支援センター、老人憩いの家、市民安全センターなど多機能に使用されており、施設の利用の市民ニーズは多様化され、利

用者も多いことから会議室や駐車場に不足を生じている。また、既存の施設設備についても、改修が必要といった状況も発生している。このようなことから、当初からまちづくり交付金事業として位置づけ、その採択要件を前提に平成21年12月まで庁内及び国、県関係者と協議、検討を繰り返した結果、現中央駅前センターの機能を保ちつつ、地域交流や多世代の交流施設としての機能を加えることにより機能アップを図り、まちづくり交付金での施設改良や用地購入が可能との結論となった。その結果を受けて、中央駅前センターと隣接するURの所有する3階建ての建築物、約1450㎡を現施設約2500㎡と一体的に地域交流施設として活用を図ることとし、あわせて長年の課題であった駐車スペースについてもUR駐車場を活用し、約100台の規模にし、整備しようとするものである。また、この用地約4004㎡を取得するもので、事業としては、基本設計及び実施設計費として3201万5千円、用地費として6億8351万6千円を見込んでいる。これらの事業により、まちづくり交付金の目的である都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上が実現されると考えている。なお、UR3階部分には今までの機能に加え、市民活動支援センター及びファミリースポーツセンターをあわせて設

置する予定。また、施設1階には中央駅前出張所の移転を計画しており、本事業とは別に市単独事業で市民課の所管により整備をする予定である。新年度において現行のまちづくり交付金にかわるものとされる社会資本整備総合交付金の対象事業として採択され、国費配分の内示を受けて、交付申請を行う予定であり、その後、基本設計及び実施設計を経て、国の内示時期など考慮する事情はあるが、年度内には整備工事に着手したいと考えている。また、中央駅前地域交流センターの利用者

予測については、現駅前センターの平成20年度の利用者数が、約7万8千人であることから、地域交流センターとしての市民利用スペース及び駐車スペースの増、加えて空調設備の改良により、利用環境が格段に向上することを考慮すると相当数の利用増が期待できるものと考えている。

- その他の質問**
- ・千葉ニュータウン事業について
 - ・交通問題について
 - ・環境問題について
 - ・健康と医療問題について
 - ・危機管理体制について



複合施設「中央駅前センター」

個人質問

市の広報のあり方と、北総線運賃問題

雨宮 弘明

質問1 「広報いんざい」

の編集のあり方について

北総線の運賃問題について、県と沿線6市2村の協議会の動き、昨年11月に国の立ち会い、指導のもと、京成電鉄株、北総鉄道株の間で成立した合意などの事実、また、病院問題にしても、県から病床配分を受けた正徳会のその後の動きを市は広報していないのはなぜか。

動向は明確化していないため掲載しなかった。
質問2 北総線の運賃問題について
 京成電鉄から出された成田空港線の運賃申請について、運輸審議会が公聴会を開いたが、市長が賛成の立場で意見を述べた理由は。

では、市民自身が個人市民税の1%相当額を自身が支援したい団体を指定して、市が補助金として支出する1%支援制度を実施している。
質問 1%支援制度の優れている点についてどう考えるか。
答弁 個人市民税の1%分の使い道を選択できるという制度は、納税意識と市民活動への関心を高めるなどのメリットがあると聞いている。

被選挙権について、被選挙権の要件とは。
選挙管理委員会事務局長
 公職選挙法の規定した住所、年齢要件に該当し、公民権停止の規定や政治資金規正法の規定に該当しないこととしている。

人件費、公共料金等が毎月加算されることになる。
質問 (学校給食の施設建設に) それほど巨額な費用がかかるなら、自校方式にするかセンター方式か早急に検討すべきと思うがいかがか。また、なぜセンター方式が採用されていたのか尋ねたい。

が。
総務部長 提案に鑑み、指名競争入札に関しては、市内業者の受注拡大に努めていく。一般競争入札についても、設計金額や難易度を考え受注機会拡大を検討していく。また、総合評価方式(地元への貢献度など考慮)も徐々に導入する。

総務部長 北総線の問題については、値下げの時期や値下げ後の運賃の詳細が明らかになっていないことから、また病院問題では、正徳会の病院開設許可申請の手続きが済んでいないため、明確な今後の動向をお知らせできる段階ではないと判断している。

市長 2市2村で協議会を組織して要望活動をしてきたので、公聴会において、北総線の高運賃の状況、北総鉄道に対する適正な線路使用料支払の必要性、印西市が通学定期券へ助成している理由など、北総線が抱えている課題を公の立場で述べるべきと判断し、公述を申し出た。申請には賛成としたが、運輸審議会に厳正な審査を要請した。

答弁 市民活動に対し、場の提供や資金面での支援に取り組んできたが、市民活動に関する相談や行政との調整など専門的な対応など市民活動推進委員会の中で、現在、支援の在り方について検討しているところである。

質問2 市町村議会議員の建設すると100億を超えるというところか。使用中の牧原学校給食センターを改修した場合、12億5千万円、というところで間違いないか。
教育部長 学校給食の食材の産地は質問通りで間違いはない。0.2%が外国産で果物だ。建設費用に関しては設備費を含めた金額で、質問の通りである。自校方式にした場合、その他に各校一名の栄養士と複数の調理師が必要になり、

答弁 ご意見の通りと思うので、早速調査、検討をする。また、安全面、衛生面、経済面などを考え、今までセンター方式にしてきた。
質問2 産業振興と既存の地元企業育成の観点から問う。入札などを弾力的に運用すれば、地元業者も大いに入札に参加でき、活気が出ると思う

質問3 六軒や発作下は足の便が悪い。我孫子市と連携しバスの運行はできないものかと以前から提案している。
企画財政部長 まちづくりについて調査・研究の連絡協議会を我孫子市と設置。平成22年度具体的に運行ルートなど検討する。

質問 市民への満足度調査では、一番満足度が低いのが病院問題、二番目に、交通問題という結果が出ている。市民が今一番関心があるのだから、途中経過について報告、説明する必要があるのではないか。結果が出たら載せませうでは広報紙の役割を果せない。
答弁 現段階で市としての

意書には、5%弱の運賃値下げを実現する場合の前提事項として、過去の再建支援完全履行などの条件が明記されているが、実施されたのか。
企画財政部長 県にいつ実施なのか確認したい。

質問1 本会議で採択された請願、学校給食について二点確認したい。まず、地産地消を進めよ、に對しての答弁。印西産28.7%、県内産33.7%、国内産37.4%。国産品は合計99.8%で間違いはないか。次に、(現在のセンター方式をやめて)自校方式にした場合、一校約2億円、合併後市立学校が29校なので総額約60億円必要。中学校区ごとに、給食センター9施設を

建設すると100億を超えるということか。使用中の牧原学校給食センターを改修した場合、12億5千万円、というところで間違いないか。
教育部長 学校給食の食材の産地は質問通りで間違いはない。0.2%が外国産で果物だ。建設費用に関しては設備費を含めた金額で、質問の通りである。自校方式にした場合、その他に各校一名の栄養士と複数の調理師が必要になり、

質問1 木下手賀排水機場について①今回故障した以外の5台のポンプについても故障の発生が懸念される。早急に対策を講じる必要があるが、どのように考えているか。②平成21年12月17日に、千葉県議会農林水産常任委員会が、同排水機場の故障状況について視察したが、市の関係課に話しがあったか。
市民経済部長 ①現在の状況は、市街地を含む約1900haの地域の排水を担っている。農地や周辺住民の安全を守るために欠かせない施設であり、国と千葉県で修理方法

が。
総務部長 提案に鑑み、指名競争入札に関しては、市内業者の受注拡大に努めていく。一般競争入札についても、設計金額や難易度を考え受注機会拡大を検討していく。また、総合評価方式(地元への貢献度など考慮)も徐々に導入する。
質問3 六軒や発作下は足の便が悪い。我孫子市と連携しバスの運行はできないものかと以前から提案している。
企画財政部長 まちづくりについて調査・研究の連絡協議会を我孫子市と設置。平成22年度具体的に運行ルートなど検討する。

個人質問

市民活動に対する支援制度

海老原 作一

質問1 市民活動に対する支援制度について
 公益信託印西市まちづくりファンダについて
市長 まちづくりの第一歩を踏み出そうとしている活動、住みよいまち、豊かな地

域社会にしていこうとする活動、まちづくり活動に伴う拠点づくりのハード整備事業に対して助成を行っている。
質問 他市の支援制度について調査・研究されているか。
市民経済部長 市川市など

個人質問

答弁には責任を 業務遂行は速やかに

上條 公司

個人質問

木下手賀排水機場・老人世帯の状況

板倉 正直

質問1 木下手賀排水機場について①今回故障した以外の5台のポンプについても故障の発生が懸念される。早急に対策を講じる必要があるが、どのように考えているか。②平成21年12月17日に、千葉県議会農林水産常任委員会が、同排水機場の故障状況について視察したが、市の関係課に話しがあったか。
市民経済部長 ①現在の状況は、市街地を含む約1900haの地域の排水を担っている。農地や周辺住民の安全を守るために欠かせない施設であり、国と千葉県で修理方法

が。
総務部長 提案に鑑み、指名競争入札に関しては、市内業者の受注拡大に努めていく。一般競争入札についても、設計金額や難易度を考え受注機会拡大を検討していく。また、総合評価方式(地元への貢献度など考慮)も徐々に導入する。
質問3 六軒や発作下は足の便が悪い。我孫子市と連携しバスの運行はできないものかと以前から提案している。
企画財政部長 まちづくりについて調査・研究の連絡協議会を我孫子市と設置。平成22年度具体的に運行ルートなど検討する。

会議録がインターネットで閲覧できます

ホームページアドレス <http://www.kaigiroku.net/kensaku/inzai/inzai.html>

市議会だよりに掲載の審議内容や一般質問は、紙面の都合により要約してあります。今までの会議録による閲覧に加え、インターネットによる閲覧ができますので、ぜひご覧ください。

なお、従前どおりの会議録の閲覧も次の場所で閲覧できます。第1回定例会の会議録は、6月上旬頃閲覧開始予定です。

- ◇議会事務局(市役所5階)
- ◇情報管理課(市役所3階)
- ◇支所(印旛・本埜)
- ◇市内図書館6館(大森、小林、小倉台、草深、印旛、本埜)
- ◇市内コミュニティセンター4館(永治、船穂、フレンドリー、サザン)

印西市議会 会議録の検索と閲覧



※お問い合わせは、人権や差別に関し、お問い合わせください。また、お問い合わせの際は、お問い合わせ先を必ずお知らせください。

していくのか。③元気なうちに、介護について利用方法や相談先、各施設の内容を知ってもらうことが大切だと思うがどのような啓蒙活動をしているか。

市長 ①平成21年10月1日現在65歳以上の老人2人以上の世帯が、1545世帯、独居老人世帯が1613世帯である。バックアップ体制については、地域ぐるみの見守り体制の中で、高齢者にとって住みよい環境づくりに努めている。

副市長 ②在宅介護支援センターの実態調査で、気になる世帯がある場合は地域包括支援センターに情報を頂き、必要に応じ訪問の継続やサービスを導入し予防に努めている。孤独死対策としては、独居老人、高齢者世帯を対象に、緊急通報装置の設置サービスを行っている。24時間体制で専門スタッフが待機し、随時相談や通報に応じ、月に一度安全センターから安否確認の電話を行っている。③ホームページでの啓蒙、出前講座で説明している。

個人質問

たばこは地元で買いました

中澤 俊介

質問 数ある地方税の中でも、徴税のコストがほとんどかからず、安定した財源といえる「たばこ税」。印西市における、平成20年度決算ベースでのたばこ税歳入は、約3億4千万円。新年度、たばこ税については、値上げが予定されているが、市税歳入としての、たばこ税の税収見通しを伺う。

質問 値上げにより、併せて5円程度の値上げとなる。一般的なたばこ1箱の価格は400円以上になる。増税の内訳は、たばこ1本あたり、国のたばこ税が1・75円、地方のたばこ税は、県が0・43円。市が、1・32円の合計3・5円の増税となる。たばこ税の増収額については、歳入見込みの本数で算出すると5千万円の増額が見込まれるが、販売価格が100円程度値上げされることにより、たばこの需要が減少すると、増税による増収分が圧縮されることになる。

企画財政部長 平成22年度当初予算のたばこ税は、対前年比で、2480万円減の3億2128万円を見込んでいる。質問 本年10月に予定されている、たばこ税の増税と歳入への影響について伺う。

企画財政部長 たばこ1本あたり、税額で3・5円と、事業者の1・5円程度の値上

本増村にはないが、印楡村

では6軒の生産者がいる。

個人質問

国体開催に向けての準備状況について

板橋 睦

質問 昨年、関西地区では、たばこ自販機1台で、多額の市町村たばこ税を得る見返りに業者へ奨励金を出している問題が報道された。市内たばこ自販機や、たばこ販売店で購入した場合、必ず印西市の歳入となるのか伺う。

企画財政部長 たばこ税の申告は納税義務者である、製造たばこの卸売販売業者などが申告書を提出し、納付する。一般的にいわれる「たばこは地元で買いました」と言う言葉通り、小売業者の営業所所在の市町村で適正に申告されているものと認識している。

質問 国体について①国体のリハール大会について

②山岳競技とデモンストレーションとしてのスポーツ行事(テニール)の準備状況について③山岳競技の普及、特に小・中学生への取り組みについて

市長 ①開催期日は、6月5日(土)、6日(日)の2日間で、開催種目については、山岳のリード競技、ボルダリング競技の2種目である。大会運営に必要な競技施設や会場設営については、新年度において早急に設営できるように準備を進めている。

競技会の補助員となる、市のスポーツ団体や市民ボランティア、市職員などについては、順次、大会運営の協力依頼をしたいと考えている。

教育長 ③総合体育館の山岳施設を利用した体験教室や大会などを開催することで、子ども達に山岳競技に親しむための機会を積極的に提供していきたいと考えている。

企画財政部長 現印西市・本増村にはないが、印楡村

から、9月1日から20日までを公開練習日として準備する。テニール競技は、9月26日(日)に開催する。既に大会運営の主体となる市少年野球連盟を中心として、競技や運営方法の検証を図るためのリハール大会を昨年開催した。

個人質問

ゴミの不法投棄 要求・要請の記録と公開

武藤 邦芳

質問 合併すると市域が倍以上になり、不法投棄されやすい場所がふえるのではな

総務部長 必要に応じて担当部署において記録などを行い対応している。

質問 佐倉市には市政に關し職員が、市民、企業、業界団体、政治家、行政機関の職員(職員であった者を含む)などから恫喝、威嚇、強要のほかに、要求、要請、依頼、提言などを受けた場合の取り扱いについてすべて記録して、公文書として保存する規則ができています。そして開示請求があれば公開するようになっています。印西市でも制定したらいかがか。

市長 市に対する意見や要望などにおいて市の業務の遂行に支障を来すような威圧的な行為に対しては、組織的に取り組み、適切に対処しなければならぬことから、印西市不当要求行為等対策要綱を設置し、不当要求行為に対応している。佐倉市の働きかけの取り扱いに関する規則については、今後調査、研究したいと考えている。

総務部長 寄せられた意見、要望などは、市政に活かすよう担当部署に伝え、その結果について意見、要望などをいただいた皆様へ回答している。直接担当課に寄せられたものについては、広聴報告書により秘書広報課へ報告するようになっている。

質問 市民以外の事業者あるいは政治家などの働きかけについてはどうか。

その他の質問 高校問題について 合併後の子育て支援施策について

質問 1 地元農業をどう発展させる考えか。

個人質問

安心・安全な地元農産物を

山田 喜代子

質問 1 地元農業をどう発展させる考えか。

質問 1 地元農業をどう発展させる考えか。

《議会を傍聴してみませんか》

次の定例会は、5月28日(金)~6月25日(金)の会期予定です。開会は10時からとなりますので、5階議場にお越しください。なお、都合により変更になる場合もあります。詳細については、お尋ねください。印西市議会事務局 0476-42-5111(内線607・608)



ご意見・ご感想をお寄せください!



議会だよりを読んで感じたことなど、皆さまのご意見をお待ちしております。

〒270-1396 印西市大森2364-2 議会事務局 TEL: 0476-42-5111 (内線607・608) FAX: 0476-42-5299 Mail: gikai@ml.city.inzai.chiba.jp

市民経済部長

市の農業情勢は、兼業農家が8割を超え宅地化の進展による農家数や経営耕地面積の減少に伴う農家離れ、高齢化及び後継者不足などが進行し、耕作条件が悪く、面積の小さい農地が遊休農地として年々増加し、市内全域に点在している。消費者は、安心安全な地元農産物を求めている。生産者にとっても地産地消は、流通コストの低減や市の農業の特徴である多品目少量生産でも対応できるなどのメリットがある。地産地消の取り組みを構築することが必要だと考える。今後は販売拠点の確保に向けた取り組みを関係機関と協議、検討し、具体的に進めていきたい。

市長

農業委員会は、耕作放棄地の解消や有効利用促進のため、担い手の斡旋や集落営農の組織化など、市や農協と協働し取り組むことが重要だ。市長 ご指摘のとおり。

市に設置の700本のステーションの撤去について、路上駐車対策としてのポールは効果が無く、消防車の通行の妨げとなる。原山西町内会ではポール、縁石のため2カ所はしご車が通行できない。早急に撤去し、また団地に限らず市内全域で、はしご車が通行できる状況か調査すべきだ。

都市再生機構に自治会などの要望として市を通じて伝える。都市建設部長 調査する。

少人数学級と教職員の労働について、市独自で30人学級にする考えはないか。また全国の教職員の勤務実態調査(西暦2007年)によると残業時間、持ち帰り時間が小学校で一カ月80時間、中学校で93時間とある。市の状況はどうか。

教職員の増員は引き続き県に要望する。勤務実態は全国とほぼ同じと認識している。

個人質問

成田新高速鉄道騒音対策と行政事務の電子化

橋本 和治

質問1 成田新高速鉄道の騒音と振動対策は。

企画財政部長

現在、鉄道の騒音に関する基準は、環境省が「新幹線鉄道騒音に係る環境基準」を定めているが、他の鉄道に関する騒音等に対

する基準は設けられていない。成田新高速鉄道の開業に当たり、北総線区間では、施設の改良工事として、騒音や振動に対する対策工事を行っているとのこと。成田新高速鉄道の開業により、新型スカ

イライナーが市内北総線区間を高速で通過することになるので、沿線自治体と連携を図りながら対応すると共に、京成電鉄に対しては、今後状況を確認したい。

騒音問題を懸念する町内会もある。市として何らかのサポートをすべきではないか。

市としても、試験走行などの状況を鉄道事業者と確認すると共に、町内会などから疑問点や質問などが寄せられた場合には、鉄道事業者等に確認し、知らせたい。

本市の行政事務などの電子化の推進状況は。

市民向けのサービスでは施設予約システム、電子申請届出システム、電子調達システム、図書の予約・検索などを運用している。

個人質問

合併後の体制づくりと教育現場の改善を

金丸 和史

質問1 合併の準備と合併後の体制、合併までの予定は。

総務部長

2月中旬に県議会で合併議案議決、総務大臣への届出を経て、3月上旬官報告示を見込んでいる。

3月23日以降の予定、庁舎配置、人事の変更点は。

答弁

3月23日当日は、市役所で開庁式、印旛村・本埜村で開所式を予定している。組織機構は、市長部局で6部36課1室(一部10課増)、教

育委員会で1部5課(1課増)などで組織し、機動性のある組織を目指したい。部長・参事級で15名程、課長・主幹級で70名程、職員全体で710名程になるため、職員適正化計画を策定する。給与体系は印西市に統一化するための作業に着手している。

条例、規則、要綱などの改正件数と統一性と整合性を。

条例が82件、規則が

個人質問

子どもたちの安全対策について

小川 義人

質問 子どもたちの安全対策について

①通学路の安全点検について

②防犯ブザーについて

③学校安全防犯メールシステムの運用状況について

④登下校通知システムの導入について

教育部長 ①登下校の指導をしたり、保護者の協力による校外パトロールをして、危険箇所の確認をしている。PTAの協力による通学路の除草や通学路の拡幅等の改善が図られている。小学校では、子どもの視点で通学路を点検ごとの安全マップを作成している。4月には、新しい安全

質問 印西市内の小学校及び中学校への教員の配置数と県立高校との配置数を比較し、配置数を改善できないか。また、県教育委員会への要望は。

市内小中学校の平均的な数値は、小学校12学級で18名の教員、中学校12学級で24名、県立高校は20学級で50名である。制度が異なるため、すぐに改善するのは難しいが、要望はしていきたい。

その他の質問 平成19年度に導入し、保護者に防犯情報や安全情報を中心に活用している。20年5月末の登録率は59%であったが、保護者への呼びかけにより、今年2月の調査では78%と登録率が大幅に向上した。1校あたりの年平均7・6回だった利用回数も、20・8回に伸びた。不審者、風水害への対応、部活動の連絡等に活用しているが、21年度は、インフルエンザの情報提供で活用する機会が多くなった。印旛・本埜地区においては、今後、早い段階で整備できるよう準備をしている。

④ICチップ内蔵のカードをかざすことにより、保護者に子どもの登下校情報をメール配信できる通知システムについても、今後研究したい。

その他の質問 地域ブランド創出事業について

防犯活動について



平成22年 第1回定例会 議案等議決結果

議案番号	件名	議決の結果
議案第1号	職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第2号	特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第3号	平成21年度印西市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
議案第4号	平成21年度印西市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第5号	平成21年度印西市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第6号	平成21年度印西市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第7号	平成21年度印西市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第8号	平成22年度印西市一般会計予算	原案可決
議案第9号	平成22年度印西市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第10号	平成22年度印西市老人保健特別会計予算	原案可決
議案第11号	平成22年度印西市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第12号	平成22年度印西市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第13号	平成22年度印西市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第14号	平成22年度印西市水道事業会計予算	原案可決
議案第15号	字の区域及び名称の変更について	原案可決
議案第16号	印西市道路線の変更について	原案可決
議案第17号	印西市道路線の認定について	原案可決
議案第18号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	原案可決
議案第19号	印西地区環境整備事業組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	原案可決
議案第20号	長門川水道企業団を組織する地方公共団体の廃置分合に伴う長門川水道企業団規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	原案可決
議案第21号	字の名称の変更について	原案可決
議案第22号	印西市特別顧問設置条例の制定について	原案可決
議案第23号	印西市職員の再任用に関する条例の制定について	原案可決
議案第24号	印旛村の編入に伴う印旛村急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金徴収条例の適用の経過措置に関する条例の制定について	原案可決
議案第25号	印西市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第26号	印西市役所出張所設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第27号	印西市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第28号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第29号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第30号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第31号	特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第32号	印西市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第33号	印西市消防団の設置、消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第34号	印西市告示条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第35号	印西市行政改革推進委員会設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第36号	印西市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第37号	職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第38号	職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第39号	職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第40号	印西市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第41号	印西市名誉市民条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第42号	印西市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第43号	印西市情報公開条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第44号	印西市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第45号	印西市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第46号	印西市消防委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第47号	印西市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第48号	印西市立印旛医科器械歴史資料館の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第49号	印西市立印旛医科器械歴史資料館基金条例の制定について	原案可決
議案第50号	印旛村及び本埜村の編入に伴う印西市税条例の適用の経過措置に関する条例の制定について	原案可決
議案第51号	印西市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第52号	印西市総合計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第53号	印西市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第54号	印西市減債基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第55号	印西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第56号	印西市集会所の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第57号	印西市構造改善センターの設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第58号	印西市認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第59号	印西市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第60号	印西市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第61号	印西市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第62号	印西市歩行喫煙、ポイ捨て等防止条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第63号	印西市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第64号	印西市環境審議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第65号	印西市環境保全条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第66号	印西市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第67号	印西市農業近代化資金利子補給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第68号	印西市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第69号	印西市農業振興協議会設置条例の制定について	原案可決
議案第70号	印西市在宅介護支援センターの設置及び管理に関する条例について	原案可決
議案第71号	印西市健康づくりセンターの設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第72号	印西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

議案番号	件名	議決の結果
議案第73号	印西市立学童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第74号	印西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第75号	印西市保健福祉基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第76号	印西市社会福祉法人の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第77号	印西市地域福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第78号	印西市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第79号	印西市介護保険事業財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第80号	印西市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第81号	印西市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第82号	印西市立児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第83号	印西市立子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第84号	印西市児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第85号	印西市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第86号	印西市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第87号	印西市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第88号	印西市国民健康保険財政調整基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第89号	印西市国民健康保険高額療養費貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第90号	印西市国民健康保険出産費貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第91号	印西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第92号	印西市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第93号	印西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	原案可決
議案第94号	印西市地区計画建築審議会条例の制定について	原案可決
議案第95号	印西市準用河川占用料条例の制定について	原案可決
議案第96号	印西市下水道事業財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について	原案可決
議案第97号	印西市公共下水道事業分担金徴収条例の制定について	原案可決
議案第98号	印西市都市公園条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第99号	印西市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第100号	印西市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第101号	印西市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第102号	印西市建築協定条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第103号	印西市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第104号	都市計画法に基づく開発行為に係る技術的細目の強化等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第105号	土地区画整理事業施行地区内における建築行為等の許可に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第106号	印西市道路占用料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第107号	印西市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第108号	印西市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第109号	印西市公共下水道事業運営審議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第110号	印西市水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第111号	印西市立印旛歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第112号	印西市立幼稚園保育料等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第113号	印西市立公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第114号	印西市教育施設整備基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第115号	印西市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第116号	印西市立中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第117号	印西市就学指導委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第118号	印西市学校給食センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第119号	印西市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第120号	印西市立図書館設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第121号	印西市文化財保護条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第122号	印西市農業委員会の選挙による委員の定数条例の制定について	原案可決
議案第123号	平成21年度印西市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
議案第124号	平成21年度印西市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第125号	平成21年度印西市老人保健特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第126号	平成21年度印西市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第127号	平成21年度印西市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第128号	平成21年度印西市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第129号	平成21年度印西市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第130号	平成22年度印西市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第131号	平成22年度印西市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第132号	平成22年度印西市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第133号	平成22年度印西市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第134号	平成22年度印西市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第135号	平成22年度印西市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第136号	印西市・印旛村・本埜村合併協議会の廃止について	原案可決
請願第21-4号	「印西市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」の改正を求める請願	継続審査
請願第22-1号	離婚後の共同親権・共同監護の法制化を求める請願	採 択
発議案第1号	印西市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
発議案第2号	印西市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
発議案第3号	食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本的改正を求める意見書の提出について	否 決
発議案第4号	離婚後の共同親権・共同監護の法制化を求める意見書の提出について	否 決

発議案

▼印西市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について〈可決〉

定例会、臨時会、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会に出席した際に支給する費用弁償の廃止と合併に伴う経過措置の規定。

▼印西市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について〈可決〉

合併に伴い議員の在任期間中の議員定数を24人から44人に変更すること、新市行政組織の改正により一部を改正。

▼食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本的改正を求める意見書の提出について〈否決〉

加工食品の原料のトレーサビリティと原料産地の表示義務化、遺伝子組み換え食品・飼料の表示義務化、クロール家畜由来食品の表示義務化することを意見書として国に提出するもの。

▼離婚後の共同親権・共同監護の法制化を求める意見書の提出について〈否決〉

離婚後の共同親権・共同監護の法制化の導入、家庭内暴力や虐待などの事情を考慮し、双方の親が離婚後も養育に関わるよう実効性のある

法整備、専門家の支援が得られる安全な面会場所の確保、面会交流のガイドライン整備など離婚後の親子の交流を支援するための法整備を行うよう意見書として国に提出するもの。

請願

▼「印西市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」の改正を求める請願〈継続審査〉

総務企画常任委員会に付託され、継続審査となっていたが、1月14日に委員会を開催したが、引き続き十分調査する必要があるため、今会期中に委員会で結論を出すことができ

ないため、継続審査となった。

▼離婚後の共同親権・共同監護の法制化を求める請願〈採択〉

離婚後の子どもの親権は父母のどちらか一方に定められ、お互い自由に交流することが、法的に保証されていない。離婚後も豊かな親子の交流が可能となるよう共同親権及び共同監護の法制化を意見書として国に提出するよう要望するもの。

総務企画常任委員会に付託され、3月4日に審査が行われ、審査の結果委員会では採択と決定し、その後3月15日の本会議においても、採択と決定した。

陳情

お詫び

編集後記

▼印西市議会発行の「議会だより」を視覚障害者にも容易に市議会の様子がわかるように音訳化したテープ「声の議会だより」を発行していただきたい(陳情)〈議員配付〉

▼食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本的改正について国への意見書提出を求める陳情書〈議員配付〉

▼公契約条例の制定を求める陳情書〈議員配付〉

▼最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める陳情書〈議員配付〉

平成19年8月15日(第141号)発行分から平成21年11月15日(第150号)発行までの議会だよりの文中、雨宮弘明議員の一般質問の掲載記事において、発言していない内容や会議録と相違した内容での記載がありましたので、お詫びいたします。

今後は、このような事態が生じないように再発防止に努めてまいります。

なお、一般質問の内容は、本人からの原稿をもとに掲載しています。

3月議会が例年より若干早く閉会しました。ほどなくすると、小林牧場の桜並木は満開となるはず

平成22年3月23日に1市2村が合併し、新印西市が誕生しました。議員定数24名で構成する議会は今年定例会が最後となりました。これから約1年間は合併特例により旧2村の議員20名が合流し、44名の議員が在籍する大所帯となるため、議会運営もさることながら、議会だよりの編集にも課題を抱えております。

限られた予算の中で有効に情報発信する手段を模索しておりますが、紙面を充実させるということには情報量が増えることにつながるため、優先順位などの工夫が必要で、読者の皆様に読みやすく、親しみやすく、分かりやすい議会だより発行を目指して、日々努力する所存です。

また昨今のライフスタイルの変化や書籍の電子化など、紙媒体と電子媒体のメリット・デメリットを検証する時期にさしかかっているようにも思えます。議会中継とのすみ分けも念頭に置きながら、費用対効果の観点からも大胆な提案をしていければと考えております。

結びに、今号がお手元に届く頃は、GWも終わり、さわやかな初夏の気配を感じられる季節が到来していることと思います。この機会にぜひ、議会だよりをご愛読下さるようお願い申し上げます。

議会日誌

2月

- 1 (月) 第11回印西市・印旛村・本埜村合併協議会 全員協議会
- 2 (火) 印西地区衛生組合議会
- 3 (水) 印西地区消防組合議会 全員協議会
- 4 (木) 代表者会議
議会運営委員会
議会だより編集委員会
- 5 (金) 印旛管内正副議長連絡協議会定例会
印旛利根川水防組合議会
- 8 (月) 千葉県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 9 (火) 印旛郡市広域市町村圏事務組合議会
- 10 (水) 平成22年第1回定例会(～3月15日)
議会だより編集委員会
- 12 (金) 総務企画常任委員会
全員協議会
- 16 (火) 環境整備事業組合議会定例会
- 19 (金) 議会だより編集委員会
予算審査特別委員会
- 22 (月) 予算審査特別委員会(～26日)

3月

- 2 (火) 全員協議会
- 4 (木) 総務企画常任委員会
- 5 (金) 印西地区消防組合議会定例会
- 8 (月) 議会運営委員会
議会だより編集委員会
- 10 (水) 全員協議会
- 12 (金) 総務企画常任委員会
- 16 (火) 第12回印西市・印旛村・本埜村合併協議会
- 15 (月) 議会運営委員会
- 19 (金) 全員協議会
- 23 (火) 新「印西市」誕生
- 30 (火) 北総線運賃問題対策協議会

4月

- 15 (木) 全員協議会
- 21 (水) 千葉県市議会議長会定例総会
- 26 (月) 議会運営委員会
全員協議会
- 27 (火) 関東市議会議長会定期総会

お知らせ

請願・陳情の提出はお早めに

請願・陳情書はいつでも提出できますが、平成22年第2回定例会(6月議会)で審議を希望される請願・陳情書の提出期限は、5月20日正午(予定)です。
お早目のご提出をお願いいたします。

一般質問の閲覧

平成22年第2回定例会(6月議会)で予定されている一般質問(個人)の内容は、5月24日(月)以降ホームページで閲覧ができる予定です。

- 委員長 清水 哲
- 副委員長 齋藤 光彦
- 委員 海宝 豊
- 中澤 俊介
- 橋本 和治